

# 大阪市立大学経済学部・経済学研究科の 特徴と傾向

脇村孝平（経済学研究科長・経済学部長）

## アウトライン

---

1. 学部の理念等の概要、共通データ
2. 他大学と比較した分野的特徴
3. 主な産学官連携の取り組み、成果
4. これまでの改革の取り組み
5. 各部局の特徴的取り組みと今後の展開

# 1. 学部の理念等の概要、共通データ

# 大阪市立大学経済学部・経済学研究科の概要

- その淵源は1880年(明治13年)に開所された大阪商業講習所に遡ることができますが、私たちのアイデンティティーの基盤は、昭和3年(1928年)に昇格して大阪商科大学となって以降の歴史にあります。
- 学部においては、「プラクティカル・エコノミスト」の養成という人材養成目的を掲げ、学生たちが経済学の知識を基盤にしつつ現代社会の直面する様々な諸問題を多面的に学べるような教育プログラムを実践しています。入学直後から4年次まで、万遍なく提供される演習科目を中心に徹底した少人数教育を特徴としています。
- 大学院(研究科)においては、経済学の基礎をふまえ、幅広い視野から問題解決に果敢に挑戦する「ジェネラル・エコノミスト」(前期博士課程)、現実感覚あふれる研究者「アドバンスト・エコノミスト」(後期博士課程)の養成をめざしています。
- 研究面での特徴は、経済への「社会研究」アプローチということになります。スタッフの多くは、狭い意味での「経済」の領域のみならず、それを包みこむ「社会」との関連を重視するアプローチを採っています。

# 経済学部・経済学研究科の歴史（戦前）

---

- 1880年（明治13年） 大阪商業講習所
- 1889年（明治22年） 市立大阪商業学校
- 1901年（明治34年） 市立大阪高等商業学校  
旧制の高商
- 1928年（昭和3年） 大阪商科大学  
旧制の三商大の一つ。ちなみにその他の二商大とは東京商科大学（現一橋大学）と神戸商業大学（現神戸大学）  
当時の大阪市長・関一（せき はじめ）の言葉「国立大学のコピーであってはならない」

# 経済学部・経済学研究科の歴史（戦後）

---

- 戦後の商科大学  
1946年（昭和21年）の学則改正  
「政治経済に関する学術の蘊奥を究め」  
自主性の尊重
- 1949年（昭和24年） 大阪市立大学  
大阪市立大学経済学部の誕生（経済学部と商学部の分離）  
「理論的学科を中心とする前者（経済学部）と実践的学科を中心とする後者を分離」（1948年の大阪市新制大設置準備委員会）
- 1953年（昭和28年） 大学院経済学研究科を設置
- 2001年（平成13年） 大学院経済学研究科現代経済専攻として再編

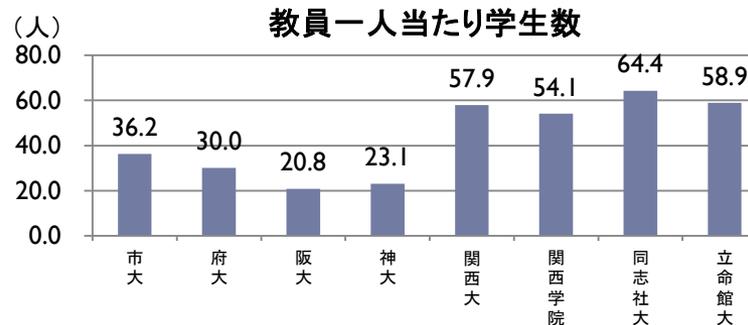
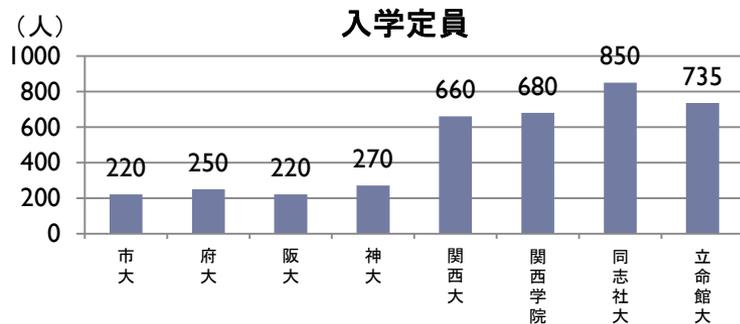
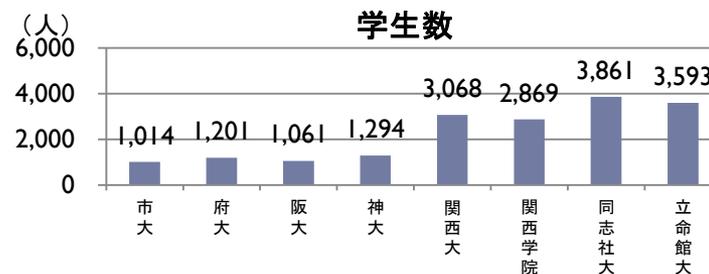
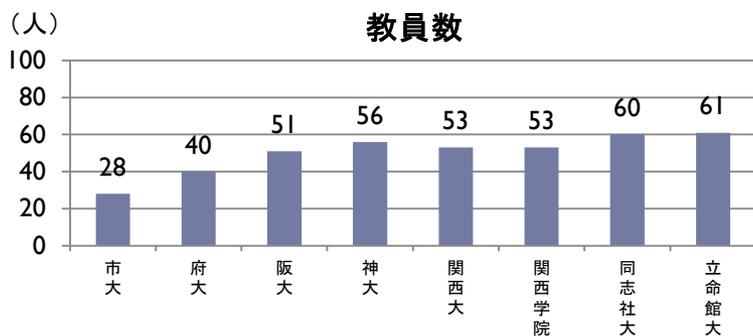
# 経済学部・経済学研究科の理念

---

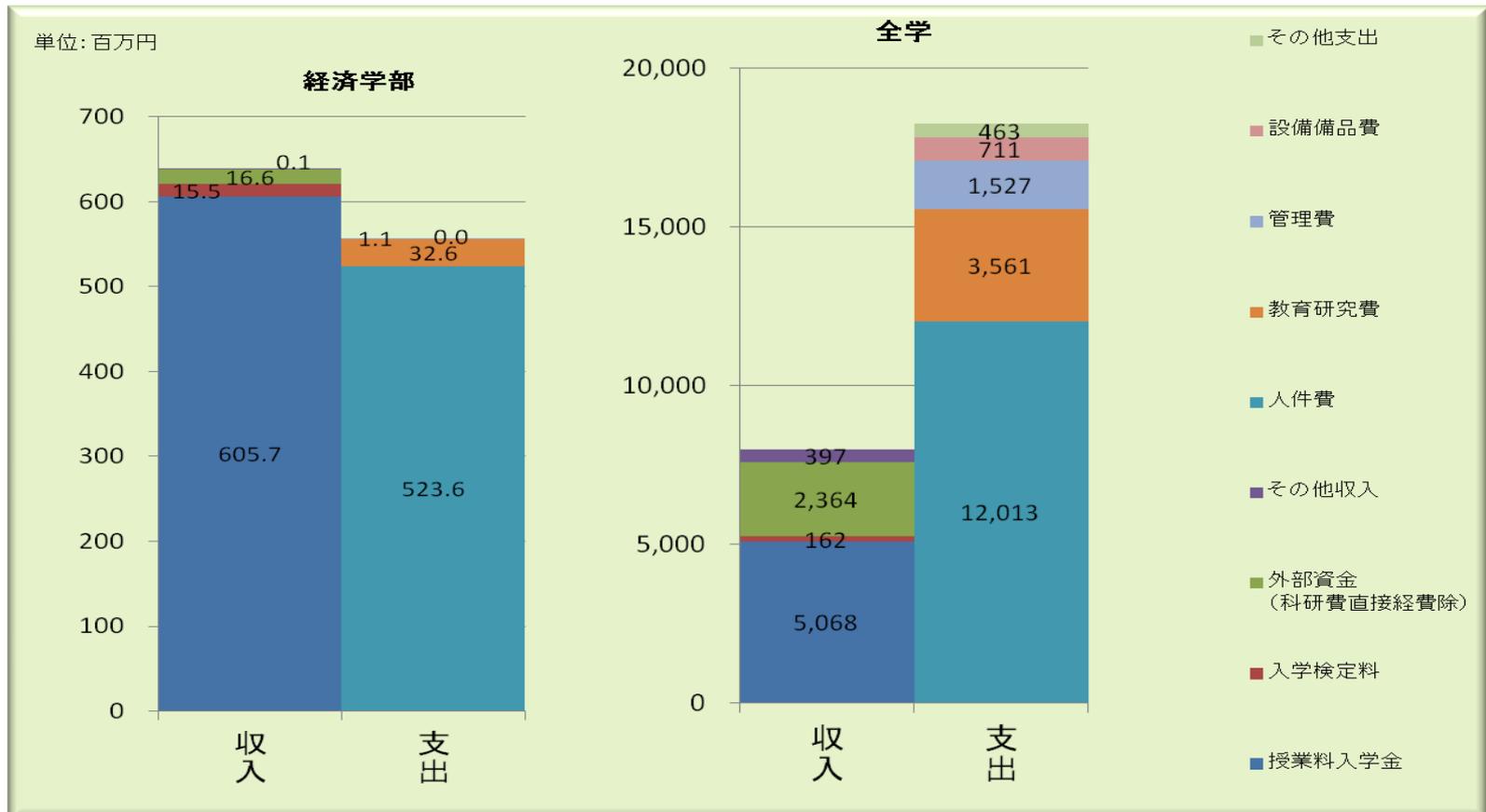
- 商科大学以来、大阪市、大阪市民への貢献を謳っている。
- 自主性の尊重、自由な学風（特に、市立大学となって以来）
- 他の国公立大学や私立大学とは異なった学風
  - ◆ 「社会」の中に埋め込まれた「経済」という捉え方
- いわゆる実学的教育とは異なって、社会・経済を冷静、客観的かつ大局的に視る眼を養う教育
- 「プラクティカル・エコノミストの養成」

# 教員一人当たり学生数（他大学との比較）：

## 他の国公立 < 大阪市大 < 私立大学

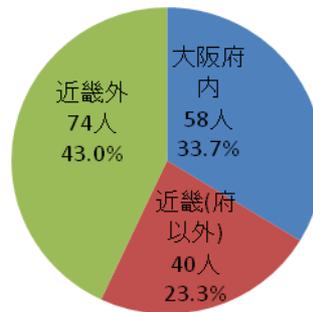


# 収支状況： 経営的にみて効率的な学部

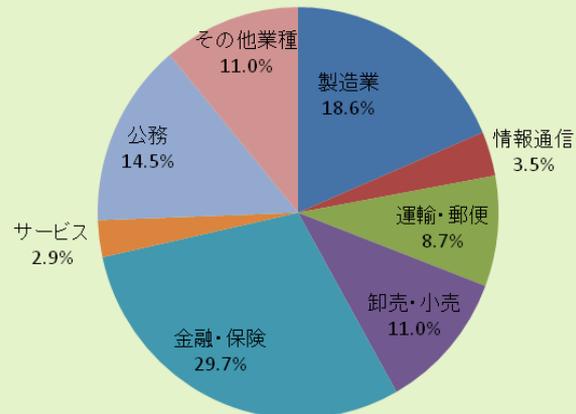


# 卒業生の就職先： 地域、産業ともバランスが良い

## 地域別



## 産業別



# 他大学との比較：特に偏差値

	市大 (H24.5.1現在)	府大 (H23.5.1現在)	阪大 (H24.5.1現在)	神大 (H23.5.1現在)	関西大 (H24.5.1現在)	関西学院 (H23.5.1現在)	同志社大 (H24.5.1現在)	立命館大 (H23.5.1現在)
	経済学部	経済学部	経済学部	経済学部	経済学部	経済学部	経済学部	経済学部
学生数	1,014	1,201	1,061	1,294	3,068	2,869	3,861	3,593
教員数	28	40	51	56	53	53	60	61
教員一人当たり 学生数	36.2	30.0	20.8	23.1	57.9	54.1	64.4	58.9
学科編成 及び 入学定員	計 220	計 250	計 220	計 270	計 660	計 680	計 850	計 735
								経済学科 (535) 国際経済学科 (200)
入試難易度 (偏差値)	61	58	67	65	59	61	63	61

※府大は、「学域制」導入前(H23以前)のデータを掲載。

(出所)各大学ホームページ及び  
「2012年版 大学ランキング」(朝日新聞出版)より

私学とは、偏差値を単純に比べられない。  
入試方法別入学者に注目！ 一般/総数

	2009年		2010年	
立命館	3840/7716	49.8%	開示無し	—
同志社	3640/6072	59.9%	3668/6160	59.5%
関学	3319/5552	59.8%	2814/5417	51.9%
関大	3570/6393	55.8%	3898/6857	56.8%
本学	—	—	1419/1502	94.5%

一般(センターを含む)

その他:AO、指定校推薦、公募制推薦、付属・系列

出所:読売新聞社教育取材班『大学の實力 2011』中公公論  
新社、2010年。

## 2. 他大学と比較した分野的特徴

# 入試に見る経済学部の特徴

---

## 偏差値

- 全国の国公立大学の経済学部においては、ランキング10位
- 関西では、京大(2位)、阪大(4位)、神戸大(6位)に続くポジション

## 選抜の特徴：多様な人材の確保

- 「数学」重視による理系からの「文転組」の確保
- 後期日程の「高得点」と「ユニーク」
- 「ユニーク」入試は先駆的取組み

# 全国・国公立大学経済学部偏差値ランキング（大学偏差値ナビ）

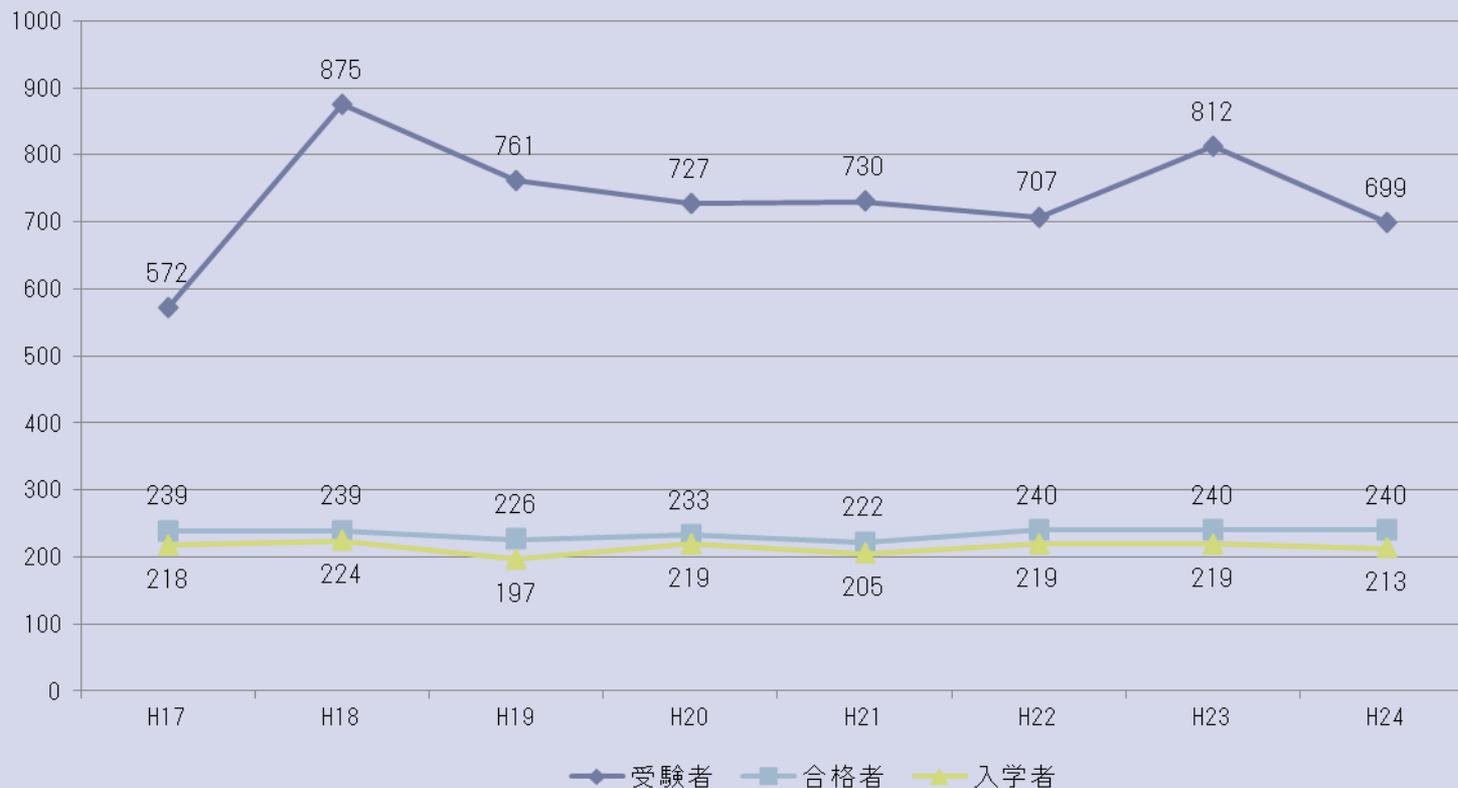
<http://www.scorenavi-univ.com/gakubu/hensa/gid3/>

順位	大学名	エリア	
1位	東京大学 経済学部	東京	国立
2位	京都大学 経済学部	京都	国立
3位	一橋大学 経済学部	東京	国立
4位	大阪大学 経済学部	大阪	国立
5位	名古屋大学 経済学部	愛知	国立
6位	神戸大学 経済学部	兵庫	国立
7位	東北大学 経済学部	宮城	国立
8位	横浜国立大学 経済学部	神奈川	国立
9位	北海道大学 経済学部	北海道	国立
<b>10位</b>	<b>大阪市立大学 経済学部</b>	大阪	公立
11位	名古屋市立大学 経済学部	愛知	公立
12位	大阪府立大学 経済学部	大阪	公立

# 安定した入学試験状況：倍率は、2.9倍から3.7倍の範囲で推移

## 経済学部 入学試験状況

### 経済学部



# 教育＝人材養成の特徴

## 学部：プラクティカル・エコノミストの養成

---

- プラクティカル・エコノミストの養成：
  - ◆ 社会が直面する課題を的確に捉え、それを経済学の素養を生かして分析し、解決の方途を他者との協働により複眼的な構想力をもって立案しうる人材。
  - ◆ 自律的な調査・発信能力、豊かな協働力、複眼的な構想力、的確な判断力をもつ人材
  - ◆ 20年後に社会貢献できる人材

文部科学省・大学教育推進プログラム「4年一貫の演習と論文指導が育む学士力(2009年度～2011年度)の実施

- 少人数教育の実践を進化させてきた。
- 各界で活躍する多様な人材を輩出してきた。

## 演習・卒論指導の条件は良い

	基礎演習あたり学生数	上回生演習あたり学生数	卒業研究クラスあたり学生数	備考
大阪市大	22人	10人	10人	卒論単位取得率 81%
関西大	20	15	16	卒論は必修
同志社	28	17	17	卒論は選択
立命館	26	23	52	卒論用クラス数14 (⇔3回生演習数34)
神戸大学	35	10	10	卒論単位取得率 95%
京都大学	24	8	(8)	卒論提出率 16%
大阪大	(経済学部科目としてはなし)	16	(特別な卒論体制なし)	懸賞論文制度あり

## 大学院：「ジェネラル・エコノミスト」（前期博士課程）と 「アドバンスト・エコノミスト」（後期博士課程）の養成

---

- 大学院(研究科)においては、経済学の基礎をふまえ、幅広い視野から問題解決に果敢に挑戦する「ジェネラル・エコノミスト」(前期博士課程)、現実感覚あふれる研究者「アドバンスト・エコノミスト」(後期博士課程)の養成をめざしている。
- 大学院は、研究者養成の機能をこれまでに果たしてきた。これまでに大学院で教育を受けた者から、240名を超える専門的研究者が生まれている。なお、池尾愛子編『日本の経済学と経済学者：戦後の研究環境と政策形成』（日本経済評論社、1999年）には、出身大学院別の経済学者数が比較されているが、大阪市立大学大学院経済学研究科は、全国の上位10校の一角を占めてきた。
- また、大阪市立大学大学院経済学研究科は昭和61(1986)年度から前期博士課程社会人特別選抜を行っており、これまで100名を超える社会人が修士号を取得している。

## 特徴的な研究スタッフ

- 経済学の基礎科目（ミクロ経済学、マクロ経済学、政治経済学など）の教育が可能な人材を確保しつつ、比較的少規模な全体の人数にもかかわらず、ユニークかつ多彩な教育・研究スタッフを擁している。その意味で、他大学との差別化を図っている。例えば、アジア経済史（脇村孝平）、生命経済学（瀬戸口明久）、計算機経済学（中島義裕）、経済情報論（橋本文彦）、戦後日本経済史（C・ウェザーズ）、産業技術論（坂上茂樹）などの科目は、阪大・経や神大・経にはない。これらは、経済学の中の新しい研究傾向に立脚した研究分野である。本研究科は、いち早くこうした科目を設置。

# 特徴的な研究スタッフ

- 経済学における「社会研究」アプローチ
  - ◆ 「経済」および「経済学」を「社会」との関係・つながりの中で把握する。
  - ◆ 総合性／学際性／社会とのつながり
- 格差研究の継続
  - ◆ 市大重点研究(2006-09)「経済格差と経済学」を発展的に継承
- 共同研究「健康格差と都市の社会経済構造」(2010年度より)
  - ◆ 長年、「バイオエコノミクス研究会」を実施してきた。その蓄積を基に、以下の共同研究を実施。
  - ◆ 「健康格差と都市の社会経済構造」は、医学研究科の公衆衛生学との共同研究として行われ、社会調査・疫学的調査・歴史研究・理論研究を組み合わせた学際的研究である。大阪という大都市が直面する社会問題を、健康格差という切り口から解明する試みである。

# 就職の動向

---

- 商大以来の伝統と少人数教育の効果もあって、総じて言って、就職力は高いのではないか？入学の時の偏差値から言っても、むしろ就職状況は良いと思われる。
  - ◆ 次のスライドの表を参照
    - 530学部・研究科「就職ランキング」
    - 出所：『読売ウィークリー』読売新聞社、2005年12月25日

順位	大学	学部・研究科	順位	大学	学部・研究科	順位	大学	学部・研究科
1	東京	教育	18	早稲田	院理工	35	名古屋	法
2	一橋	商	19	京都	理	36	慶応義塾	環境情報
3	東京	院情報理工学系	20	東京	院工学系	37	上智	理工
4	東京	法	21	大阪	経済	38	大阪市立	経済
5	京都	法	22	一橋	社会	39	慶応義塾	総合政策
6	慶応義塾	院理工	23	慶応義塾	法	40	九州	院総合理工
7	京都	院情報	24	京都	農	41	京都	工
8	東京	経済	25	東京工業	工	42	電気通信	院情報システム
9	東京	教養	26	東北	院情報科学	43	東京	農
10	筑波	生物	27	東京	工	44	大阪	法
11	上智	院理工	28	京都	経済	45	慶応義塾	商
12	名古屋	院工	29	東京工業	院総合理工	46	慶応義塾	経済
13	一橋	経済	30	京都	院エネルギー科学	47	神戸	経済
14	大阪	院基礎工	31	東京工業	院理工	48	九州	経済
15	筑波	国際総合	32	東京	院新領域創成科学	49	京都	院工
16	慶応義塾	理工	33	一橋	法	50	神戸	自然科学(工)学系
17	九州	院システム情報科学	34	北海道	法	23		

# 学部 (I部) 過去5年間の推移

I部

	卒業生	企業	就職者		大学院	進学		就職or進学	就職or進学/卒業
			公務員	自営他		専修他			
2011	207	145	25	0	2	1	173	0.836	
2010	189	104	21	0	5	0	130	0.688	
2009	205	115	9	0	4	0	128	0.624	
2008	191	136	19	1	4	2	162	0.848	
2007	189	111	18	1	8	0	138	0.730	

当該年3月卒業

ほぼ8割強の就職or進学(低い年は、進路先の未届けの問題)

	企業比率	公務員比率	進学比率
2011	0.838	0.145	0.017
2010	0.800	0.162	0.038
2009	0.898	0.070	0.031
2008	0.840	0.117	0.037
2007	0.804	0.130	0.058

企業比率が8割強、公務員15%、  
進学比率 ↓

就職or進学に対する比率

## 主な就職先(2011)

旭化成、アシックス、大阪ガス、関西電力、関西ペイント、シオノギ製薬、住友ゴム工業、住友信託銀行、住友精密工業、積水化学工業、蝶理、東京海上日動火災、TOTO、トヨタ自動車、野村證券、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、三菱マテリアル、法務省

## 主な就職先(2010)

アステラス製薬、関西電力、近畿日本鉄道、住友信託銀行、ダイキン工業、トヨタ自動車、西日本NTT、NHK、野村證券、日立製作所、ホンダ技研、みずほFG、三井住友銀行、三井物産、三菱重工業、三菱商事、三菱電機、UFJ銀行、大阪国税局

## 主な就職先(2009)

朝日新聞、関西国際空港、シャープ、新日本製鉄、住友商事、住友信託銀行、住友生命、損保ジャパン、高島屋、東京海上日動火災、トヨタ自動車、JR西日本、日本生命、パナソニック、富士フイルム、毎日放送、みずほFG、三井住友銀行、大阪国税局、国土交通省

## 主な就職先(2008)

金融:三井住友銀行(2), 三菱東京UFJ銀行(4), 大和証券(2), 日興証券(1), 日本生命(5), 住友生命(4), みずほフィナンシャルグループ(4)

製造:トヨタ自動車(3), 本田技研(1), 三菱重工(1), NEC(1), 松下(2), 小松製作所(1), 東芝(1), 三井ホーム(1), 明治乳業(1), メナード(1)

サービス:リクルート(4), オリックス(1)

情報通信:日立システム(3), 富士通システム(1)

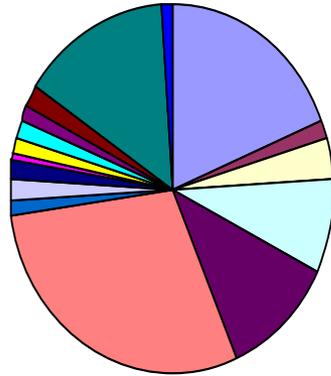
電力:関西電力(1)

官公庁:大阪国税局(4), 国土交通省(1), 神戸税関(1), 大阪府警(2), 京都府(1), 神戸市(1)

( )は人数, 詳細な表示はオープンキャンパスのため

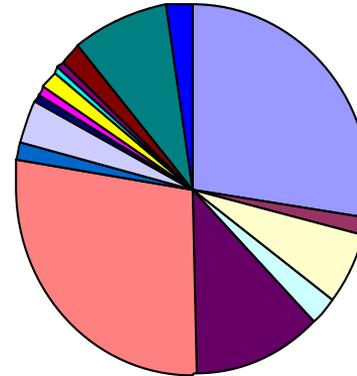
# 市大文系他学部との比較

経済(2011)



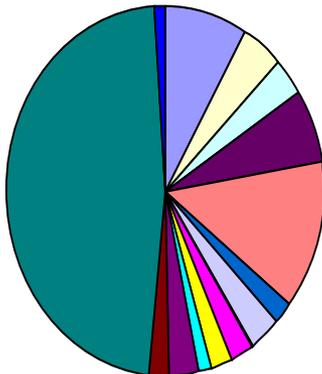
- 製造
- 電気・ガス
- 情報通信
- 運輸郵便
- 卸売小売
- 金融保険
- 不動産
- 学術研究
- 宿泊飲食
- 生活関連
- 教育
- 医療福祉
- 複合サービス
- サービス
- 公務
- 建設

商(2011)



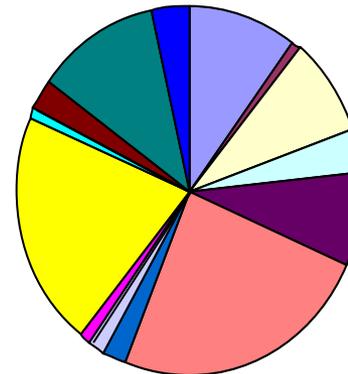
- 製造
- 電気・ガス
- 情報通信
- 運輸郵便
- 卸売小売
- 金融保険
- 不動産
- 学術研究
- 宿泊飲食
- 生活関連
- 教育
- 医療福祉
- 複合サービス
- サービス
- 公務
- 建設

法(2011)



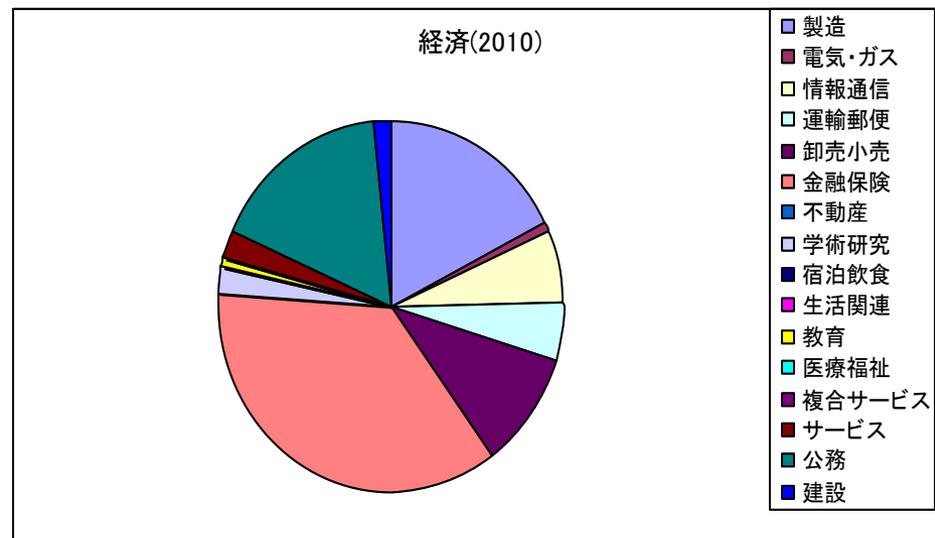
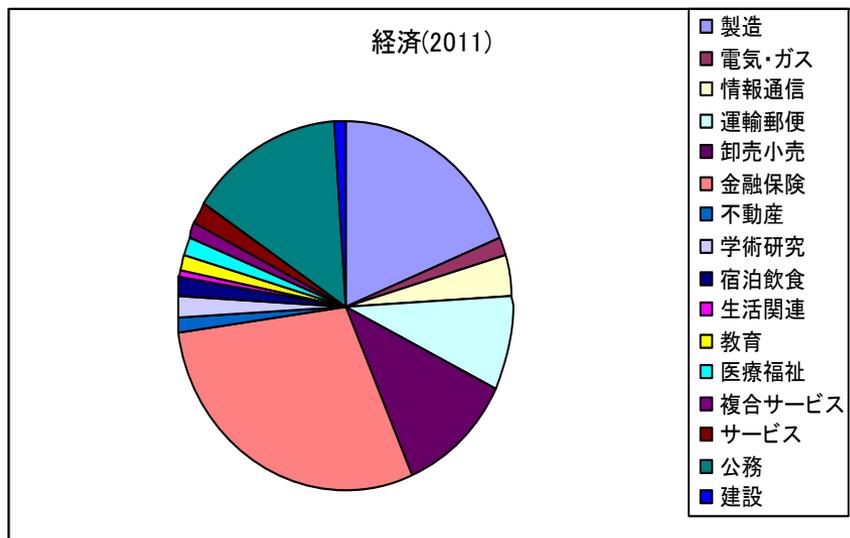
- 製造
- 電気・ガス
- 情報通信
- 運輸郵便
- 卸売小売
- 金融保険
- 不動産
- 学術研究
- 宿泊飲食
- 生活関連
- 教育
- 医療福祉
- 複合サービス
- サービス
- 公務
- 建設

文(2011)



- 製造
- 電気・ガス
- 情報通信
- 運輸郵便
- 卸売小売
- 金融保険
- 不動産
- 学術研究
- 宿泊飲食
- 生活関連
- 教育
- 医療福祉
- 複合サービス
- サービス
- 公務
- 建設

# 過去2年間の推移



経済は、高低の偏りが商法ほどない。そういう意味でバランスがいい。製造、金融、公務員どれでもチャレンジできる。これらの比率は、文も経済と似たところがあるが、製造、金融、公務員は経済のほうが高い。文は教員が高い。

経済は、金融が低下傾向。さらに過去を見ても同様。これは、金融業界の淘汰の激しさと他産業の認識の高まりからであろう。

公務員は、過去を見ても一様な傾向はない。不況と公務への厳しさの二面性故か。

# 卒業生のバックアップ

---

## ● 卒業生によるバックアップ

◆「有恒会」: 商科大以来の文系学部と同窓会

◆「経友会」: 経済学部と同窓会

▶「キャリア形成ゼミ」: 企業から招いた課長・部長クラスのOB・OGを講師に、現場での様々な問題・課題の発見と解決を体験的に考えようとするゼミ

▶「経友会講座」: 産業・企業などで活躍するOB・OGが講師となって、それぞれの企業や業界の中身をオムニバス形式で話してもらおうという授業。平成17年度から始まり、今年で8年目。既に、各界で活躍する64名の経済学部および経済学研究科の卒業生が、後輩に向かって講義を行っている。

# 経友会講座

---



- 2005年より8年目
- 延べ70名の卒業生が登壇

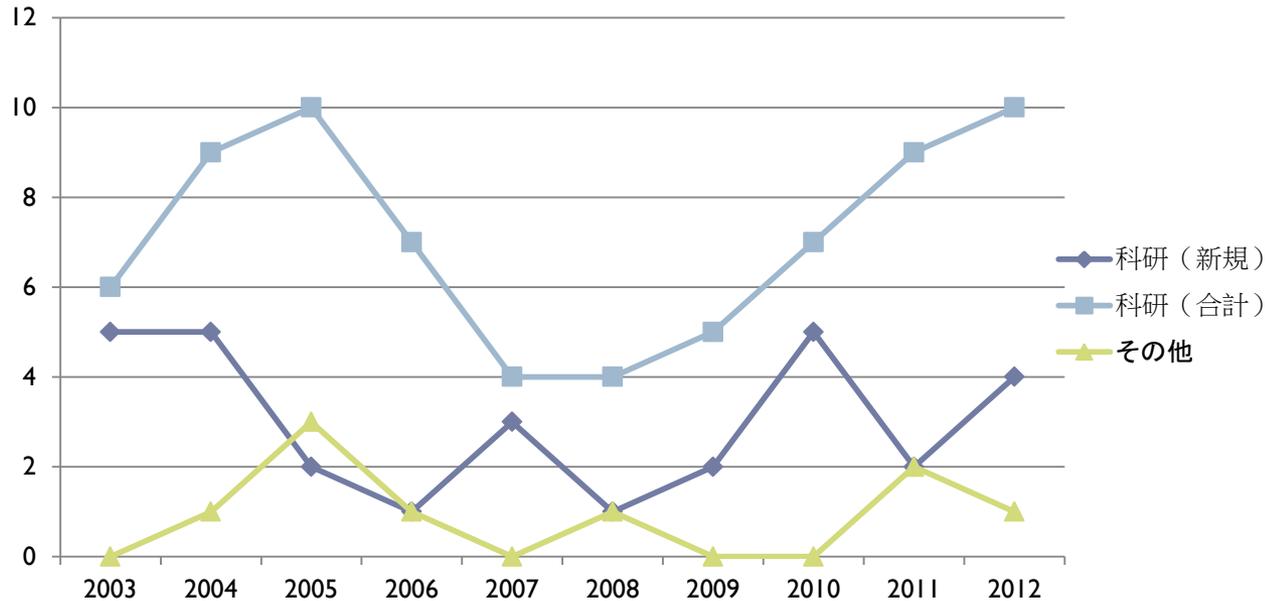
# 企業の役員として活躍している卒業生

お名前	会社名	役職
佐久間 昇二	(株)WOWOW	名誉顧問
深尾 愛二郎	(株)ブライダル・イン・プロジェクト	取締役(COO兼CFO)
古川 弘成	阪和興業(株)	代表取締役社長
塚田 博人	J. フロントリテイリング(株)	取締役 兼 常務執行役員
岡村 美孝	サントリーコーポレートビジネス(株)	代表取締役社長
白川 敏昭	阪和興業(株)	常勤監査役
村上 通男	パナソニック(株)エコソリューションズ社	副社長
嘉本 俊明	鴻池運輸(株)	執行役員
三谷 英司	オリックス(株)	常務執行役
大浦 善光	(株)ジャフコ	常務取締役
森 聡彦	三菱UFJ信託銀行(株)	執行役員 法人企画推進部長
中島 謙一郎	楽天(株)	常務執行役員CMO

村田 和隆	ヒロセ(株)	取締役執行役員
森口 明好	三重交通(株)	代表取締役社長
林 茂	住友ベークライト(株)	代表取締役社長
嶋井 敬司	阪神電気鉄道(株)	常務取締役 都市交通事業本部長
酒井 祥夫	ダイベア(株)	取締役社長
大川 英男	高木証券(株)	執行役員

## 3. 主な産学官連携の取り組み

# 獲得研究費の推移



- 教員数の減少とともに、いったん採択数が減少したが、近年徐々に回復してきている。
- ただし、特定の教員のみが採択されている。

# 外部からの研究費について

---

- 医学・医療倫理
    - ◆ (2005年度サントリー文化財団・2005年度年中山科学振興財団)
  - 情報産業
    - ◆ (2006年度大川情報通信基金)
  - エネルギー産業
    - ◆ (2011年度地球規模課題対応国際科学技術協力)
- など、文理融合・学際的な研究が多いのが特徴的である

# 産業界へのPR

---

- 大阪府立大学・大阪市立大学・大阪産業創造館が主催して毎年開催している「ニューテクフェア」に、本経済学研究科からも教員が参加して産業界へのPRを行っている。

例：

- ◆ 「人間の情報処理モデルを取り入れた経済市場モデルの構築と分析」(2011年度)
- ◆ 「ネット証券投資支援ソフトウェアの開発」(2010年度)

# 官学の連携

## ● 下記のように、毎年各種の審議会委員等を出している

同一名の委員に複数名が就任しているものもある  
年度ごとの人数の推移は、年度報告書を参照  
この一覧は、経済学部HPでも公開している

- ◆ 大阪市外郭団体等評価委員会 委員  
大阪地方最低賃金審議会 公益代表委員  
北陸信越地方交通審議会 委員  
大阪市国民健康保険運営協議会 委員  
大阪市雇用施策懇話会 委員  
国際通貨研究所 客員研究員  
大阪市土地利用審査会 委員  
大阪労働局公共調達監視委員会 委員  
財団法人 大阪市都市工学情報センター 評議員  
大阪府高齢者医療懇談会 委員  
近畿地方整備局 入札監視委員
- ◆ 重点分野雇用創造事業委託団体等選定会議 委員  
大阪市行政評価委員会 専門委員  
独立行政法人 大学評価・学位授与機構大学機関別認証評価委員会 専門委員  
「貿易指数の作成と利用(V):長期時系列貿易指数の特徴」研究会 委員  
大阪府建設事業評価監視委員会 委員  
堺産業振興アクションプラン策定懇話会 委員  
大阪市消費者保護審議会 委員  
大韓民国平和統一諮問委員会 委員  
独立行政法人 大学入試センター 作題委員会 委員

## 4. これまでの改革の取り組み

## 第2部（夜間）の廃止と第1部における 社会人特別選抜の設置(2010年度～)

- 2009年度に第2部が廃止され、その社会人特別選抜制度がなくなったため、2010年度から第1部に社会人特別選抜制度を設けた。
  - ◆ なお、第2部（夜間）の社会人特別選抜制度は、1987年度からの23年の歴史をもって閉じた。その間、数々の社会人の卒業生を送り出した。
- 【制度の趣旨】社会にあって、「職業人」や「家庭人」としての経験豊かな人達が、その問題意識を学問的に裏付ける場を必要としており、大学教育その他にそれを求める生涯教育の社会的要請が高まっている。この状況を考慮し、社会人に対して設けた入試制度。

# 大学院の再編

- 2003年4月から、それまでの2専攻を、現代経済専攻1専攻に変更した。この再編は、文部科学省に申請し、教員個人の適格審査(いわゆる「〇合」審査)も受け、認可に基づいて実施された。
- 入学定員の増加は行わず、前期博士(修士)課程について、研究者志望の一般コースと、修士のみの修士専修コースの2コース化であった。入試の負担を軽減した修士専修コースは、公務員受験、教員免許取得、経済学に関する知識増加、企業への就職希望の留学生の受け皿等々、多様な目的から入学者があった。
- 一般コースも含めてカリキュラムや履修方法の整備、講義科目・必須科目の設置など、大学院教育の改革を行った。演習のみに頼った、従来の大学院のカリキュラム・教育方法が、制度化された組織的システムへと変わった。

## 5. 各部局の特徴的取り組みと今後の展開

# 経済学研究科・経済学部の特徴的取り組み

## その1 GP

---

- 伝統(=これまで愚直に行ってきたこと)を活用
  - ◆ 少人数教育
  - ◆ 丁寧な卒業論文指導
  - ◆ 旧三商大討論会、国際討論会
  - ◆ 同窓会との合同授業
- 新たな方策
  - ◆ 少人数教育のカリキュラム改変
    - ◆ 4年間一貫して提供
  - ◆ 新科目
    - ◆ イノベーターワークショップ、キャリア形成ゼミ
  - ◆ 新評価
    - ◆ PE成績表、卒業論文発表会

# ベネッセ教育総研「学生満足度」調査の評価 (抜粋)

- 「ほとんど全ての項目で高い満足度[「学びへのコミット満足度」]を示すのはICU(外・国際)・大阪市立大(経)・立教大(経)・文教大(教)の4大学5学部で、学生が自立的に学びに向かい授業にコミットする『場』として、学生同士の『学びあい』学習や学習成果を発表する機会、グループ活動で共に作業や分析に当たるような学習スタイルが意図的に組み込まれていると思われる。その結果高いパフォーマンスを得ているのではないだろうか」
- 「個々の小項目について特記すると、『図書館の利用』では慶応大(文)・大阪市立大(経)・関学(理)が突出して高く、『学びに向かう力』を持った学生が多いことを示唆している」
- 「『ゼミを含む授業で、物事を多面的・総合的に判断することが求められる』では、九州大(法)・大阪市立大(経)・立教大(経)・北大(教)・都留文化大(教)・お茶の水女大(生)などがICUと並ぶ高いパフォーマンスを示しており、多面的・総合的な思考力を育てるための授業展開が一定の成果を挙げている」

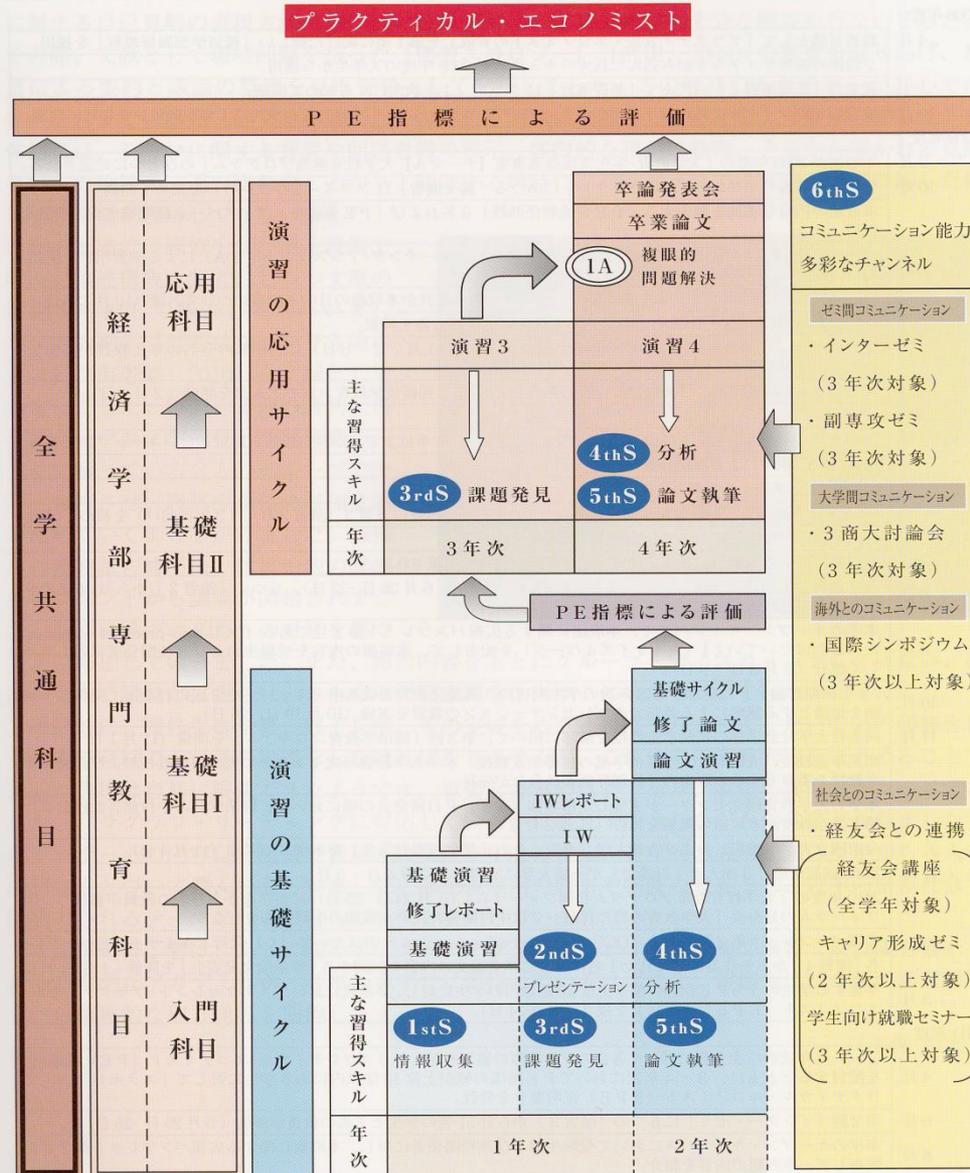
以上、ベネッセ教育総研『学生満足度と大学教育の問題点』2005年、125頁より抜粋。傍線は引用者。

## 2サイクルの少人数教育

---

- 基礎サイクル: 1年次、2年次
  - ◆ 基礎演習 (1年前期)
  - ◆ イノベーティブワークショップ (1年後期、2年前期)
    - ◆ 問題発見と解決
  - ◆ 論文演習 (2年後期)
    - ◆ 卒業論文の予行練習 (1万字の論文作成)
  - ◆ キャリア形成ゼミ (2年前期、3年前期)
- 応用サイクル: 3年次、4年次
  - ◆ ゼミ+卒論
  - ◆ インターゼミ
  - ◆ 三商大 学生討論会
  - ◆ 国際シンポジウム

【図表1】 2段階の演習カリキュラムによるPEの育成



# キャリア形成ゼミ

- プロの視点から課題探求、調査、分析を行い複眼的な構想力の養成を目指す
- 同窓会との共同授業(実務家の外部講師＋教員)
  - ◆ 山田博利(元漆卸商社経営者)、高木健次(元東洋紡(株))、丸山新二(大阪商工会議所 国際部次長)、大西奈緒美(大阪商工会議所 大阪企業家ミュージアム課長)
  - ◆ 土井純三(元松下電器産業(株))、青野栄一(現池田泉州ホールディングス 人事企画部上席調査役)
- ▶ 1クールの流れ
  - ◆ 1回目 OJTを応用した授業と模擬訓練 (課題発表)
  - ◆ 2回目 学生による研究報告＋講師による講評、新たな課題の提案
  - ◆ 3回目 学生による研究報告＋最終レポートの課題提供

第1クラス	伝統工芸(漆工芸)の現状と再生の方策
	関西中小企業の海外戦略はどうあるべきか
	ミュージアムの来客を増加させるための大学生目線から見た集客
第2クラス	日本の電器産業の今後の成長戦略
	成長発展した企業の経営課題とその解決法

# イノベティブ・ワークショップ

## ● 目的

- ◆ 問題発見、解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力

## ● グループワーク型

- ◆ 各クラス16名  
4名×4班
- ◆ 実地調査
- ◆ 2クラス合同



# 三商大 学生討論会

- 旧三商大
  - ◆ 大阪市立大学
  - ◆ 一橋大学
  - ◆ 神戸大学
- 参加学部
  - ◆ 経済学部
  - ◆ 商学部(経営学部)
  - ◆ 法学部
- 今年で62回大会(1951年より)
  - ◆ 今年は神戸大学で開催



# 国際シンポジウム：毎年、秋に開催

- 参加大学
  - ◆ 大阪市立大学
  - ◆ 全南国立大学(韓国)
  - ◆ 吉林大学(中国)
- 経済に関わる共通テーマで各大学の学生が研究発表
- 英語で発表・討論
- なお、教員の国際シンポも同時開催
- 全南との交流は、今年で13年目、吉林が加わってからは、4年目



# 経済学研究科・経済学部の特徴的取り組み

## その2 重点研究

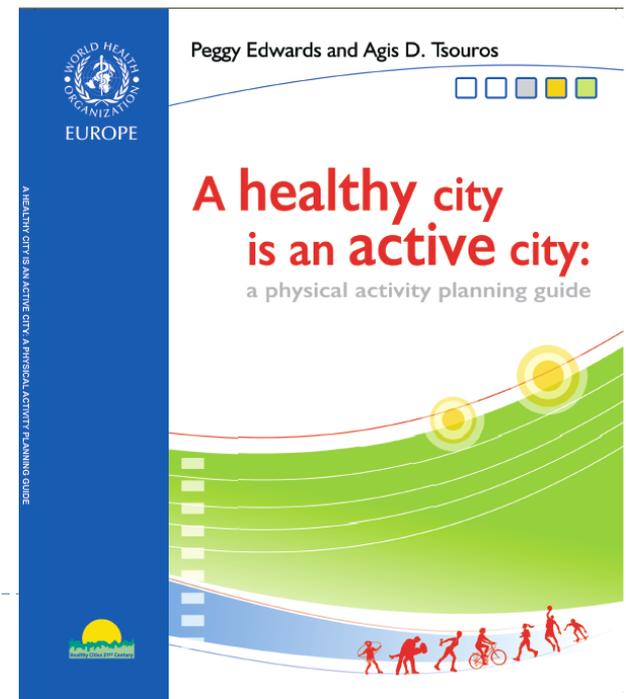
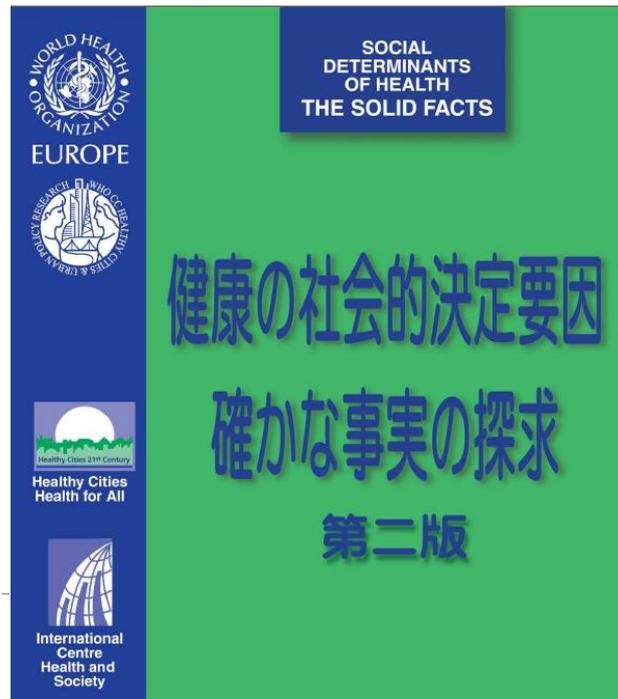
市大重点研究(2010~2011)「健康格差と都市の社会経済構造」

市大重点研究(2006-09)「経済格差と経済学」を発展的に継承

- ①健康格差の現状を社会調査と疫学調査の両面から明らかにする。
- ②社会経済構造と健康の関連について経済学的なモデルを構築。
- ③過去の健康格差の実態を歴史的資料から分析
- ④今後の社会政策に提言

# 研究の背景

- ▶ WHO『健康の社会的決定要因』
- ▶ WHO「健康都市 (healthy city)」プログラム
- ▶ 都市型総合大学としての経済学研究科・医学研究科・文学研究科の研究の蓄積



# 研究組織

## 実態調査

社会集団

生活環境

健康

①社会調査班  
(経済学研究科・文学研究科)

②疫学調査班(医学研究科)

経済・健康格差  
研究センター  
(CREHI)

理論班

③経済学研究科

歴史班

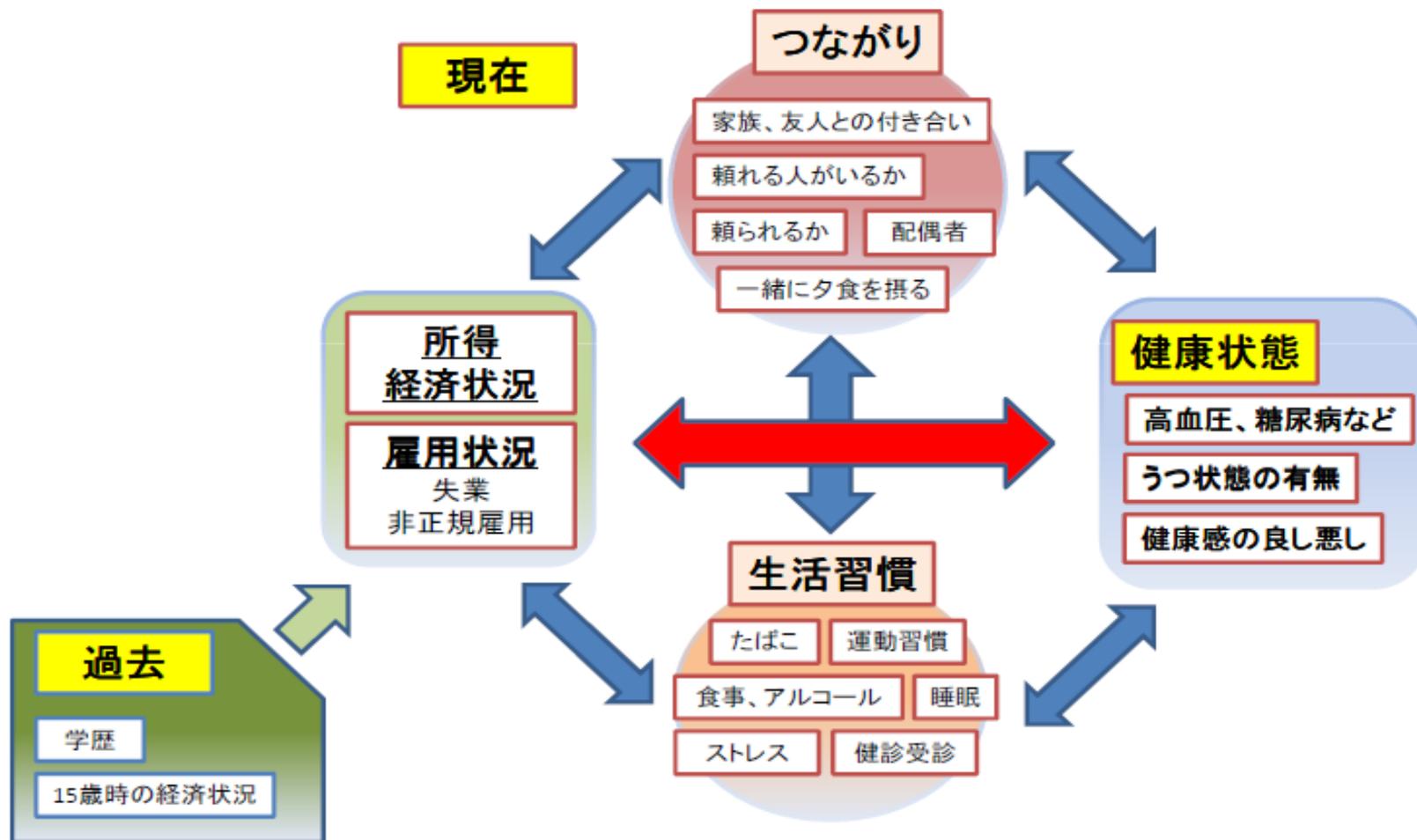
④経済学研究科

# 進捗状況

- 平成22年度（重点研究400万円）
  - ◆ 研究の組織化
- 平成23年度（350万円）
  - ◆ アンケート調査「大阪市民の社会生活と健康」
  - ◆ 全回収票数3,289票、回収率52.2%
- 平成24年度
  - ◆ 申請中
  - ◆ 経済14名・医学5名・文2名の研究組織
- 関連する外部資金
  - ◆ 平成22-24年度厚生労働科学研究費補助金（研究代表者：福原宏幸・経済学研究科教授）「貧困層の健康と社会的排除に関する実態調査と地域の社会医療の在り方に関する研究」H22 220万円、H23 1119.2万円、H24 432万円、合計1771.2万円

# 仮説 1：社会生活と健康の因果関係

社会的要因が健康に影響をおよぼす



## 仮説2：類型ごとに「社会生活と健康」の相互因果関係が異なる

- サンプルの類型（大分類）

専門職・管理職層	回収票	556	回収率	50.4%
ミドル層		1,356		57.5%
ブルーカラー層		969		49.0%
失業・非正規雇用層		398		48.8%

- 仮説

- 類型ごとに、健康の実態が異なる。
- 類型ごとに、健康状態に深く因果関係のある社会的・経済的要因および生活習慣要因が異なる

# 今後の展開

## その1 研究

---

- 都市経済および都市社会問題の研究センターとしての機能の充実化
  - ◆ 具体的には、社会政策、労働経済、地方(都市)財政、都市産業、流通経済、都市社会問題などの専門家が、共同研究を組織しつつ、社会からの研究のニーズに応えることのできる研究体制の構築
  - ◆ 重点研究の取り組みは、その一環
  - ◆ 平成24年度博士課程教育リーディングプログラムへの本学の申請プログラム「包摂都市生成グローバルリーダー養成」への参画

# 今後の展開

## その2 学部教育

---

- 学部に関しては、専門性(経済学)に基づきつつ、視野の広さと思考力・判断力の豊かな人材の育成。加えて、グローバル人材、特にアジア諸国で活躍しうる人材を育成
  - ◆ 「プラクティカル・エコノミスト」の育成システムの強化。全体の底上げのみならず、意欲のある学生の能力の飛躍をもたらすための教育プログラムを検討中
  - ◆ 語学力(英語)と異文化理解に関する教育プログラムの導入を検討中

# 今後の展開

## その3 大学院教育

---

- 魅力ある大学院の再構築に向けて、カリキュラム改革に関して考慮中
- 上記の「都市経済および都市社会問題の研究」に関する人材の養成コースなどを考慮中。
  - ◆ 上記研究センターの設置と上記研究に関わる教育プログラムの構築